

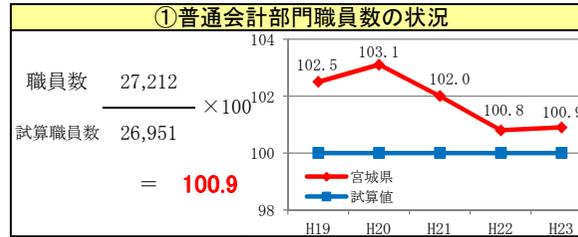
参考指標による職員数等の現状・分析シート

宮城県

<基本データ>

団体名	宮城県
人口(H23.3.31)	2,318,956 人
面積(H23.10.1)	7,286 km ²
全職員数(H23.4.1)	27,364 人
普通会計部門	27,212 人
一般行政部門	4,808 人
教育部門	18,182 人
警察部門	4,222 人
公営企業等会計部門	152 人
財政力指数(H21)	0.52

※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。

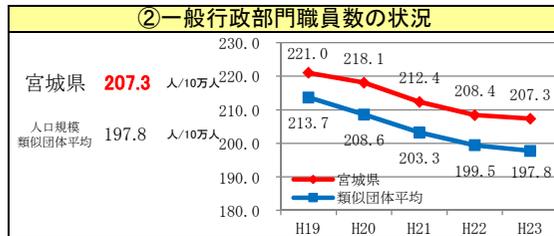
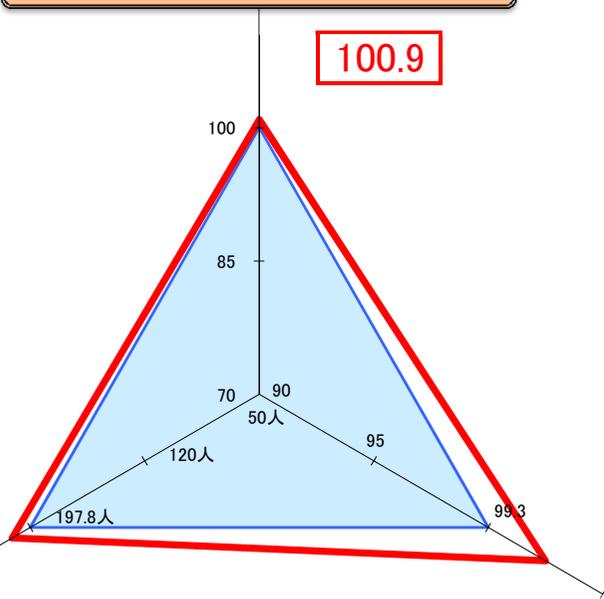


※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

<三角形の見方>

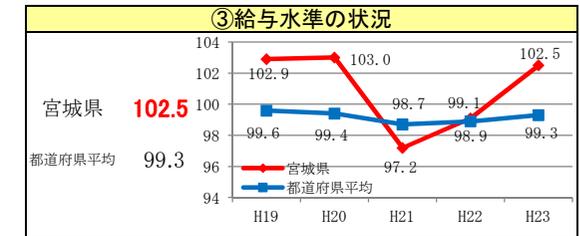
- ・太線(赤)は 宮城県 の状況を表しています。
- ・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

①普通会計部門職員数の状況



※人口10万人当たりの職員数を示しています。

②一般行政部門職員数の状況



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

③給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

定員管理計画(H18～H22年度)期間の目標を達成するため、取組を着実に進めてきた。

その後も取組を継続するため、平成23年2月に新定員管理計画(H23～H26年度)を策定したところであるが、震災を受けたことから、復旧・復興事業に必要な職員数を確保しながら、適正かつ合理的な定員の管理に努めていくこととしている。

【②一般行政部門職員数の状況】

定員管理計画(H18～H22年度)期間の目標を達成するため、取組を着実に進めてきたが、人口規模類似団体との比較では、これら府県の平均職員数を上回る結果となっている。

詳細な部門別には、水産業部門等これら府県の平均を上回る部門がある一方、総務部門等下回る部門があり、比較する各府県の地理的条件、産業構造、重点を置く施策等の差異によるところが大きいと考えられるが、こうした他府県との比較も参考に、今後も適正かつ合理的な職員数となるよう対応していくこととしている。

【③給与水準の状況】

平成20年度までは、本県独自の給料削減を実施しなかったこと並びに給与構造改革の実施が国及び他都道府県より1年遅れの平成19年度に行われたことが主要因となりラスパイス指数(以下、「指数」)が全国平均を上回った。平成21年度からは独自の給料削減(△5.5%)を実施したことにより指数は全国平均を下回る結果となったが、平成22年度は削減率を緩和(△3.8%)したことにより指数が上昇し、平成23年度は当該削減が終了したことによりさらに指数が上昇している。

このように独自の給料削減が指数の変動に大きな影響を与えているが、今後も人事委員会勧告を踏まえながら、国及び他都道府県の動向を分析するなどして適切に対応していくこととしている。

【④その他】

東日本大震災からの復旧・復興事業のため、人員体制の大幅な強化が必要なことから、震災前に策定した計画に基づく定員の管理は難しいものの、適正かつ合理的な定員の管理に努めながら、復旧・復興事業に必要な職員数を確保していくこととしている。